

○学校法人会計とは

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」を遵守して処理しなければなりません。

「学校法人会計基準」は、以下の4つの原則から成り立っています。

①真実性の原則 ②複式簿記の原則 ③明瞭性の原則 ④継続性の原則

学校法人は教育研究という使命を果たすために存在し、公共性の高い組織です。

そのために、学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

健全な収入と支出のバランスを保持することが重要であり、十分な財政基盤が必要とされます。

また、公共性が高いがゆえに情報の公開など説明責任を果たすことが求められます。

●資金収支計算書の考え方

（学校法人会計基準第2章第6条）
学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

すべての収入と支出の動きと残高を見ることで、学校の年間の入金・支出についての予算管理に利用します。現金の出入りのない取引も含んでおり、資金収支調整勘定によって取り消しています。

●事業活動収支計算書の考え方

（学校法人会計基準第3章第15条）
学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

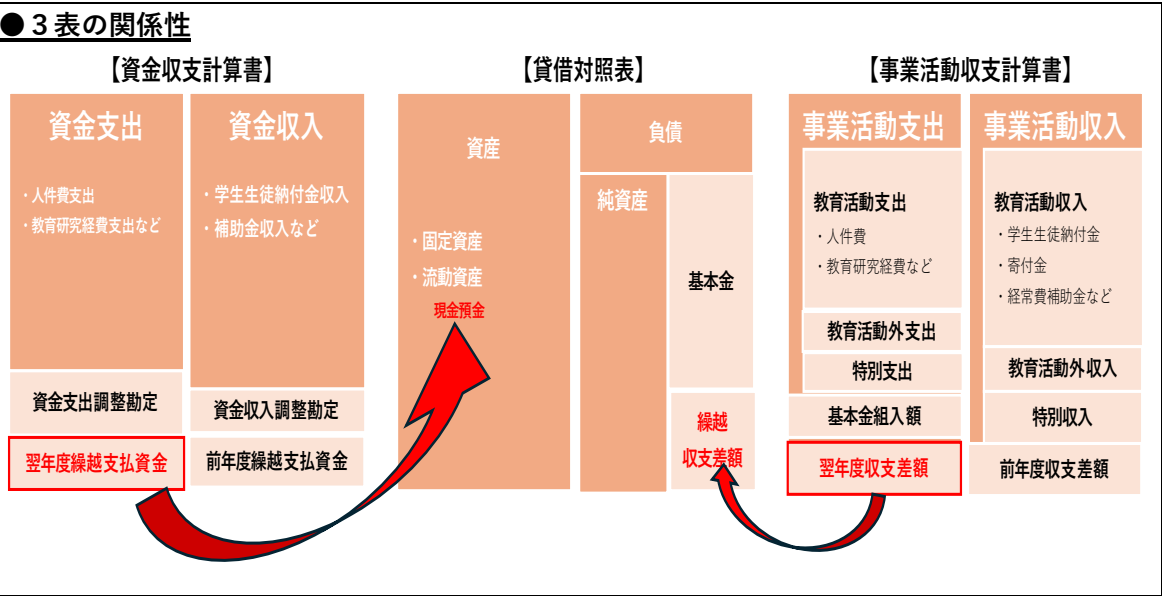
- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前2号に掲げる活動以外の活動

企業会計における損益計算書の考え方を基礎にしたもので、1年間の活動に対応する事業活動収支の内容と基本金組入後の収支均衡の状態を見るものです。

学校法人は永続的な健全経営を目的にするため、収支の均衡を維持することが必要となります。

●貸借対照表の考え方

貸借対照表は、当該会計年度末の資産・負債・純資産の状態を表したもので、「学校法人の財政状態」や学校法人が持っている資産とその財源の関係を見ることができます。



○令和 6 年度予算方針

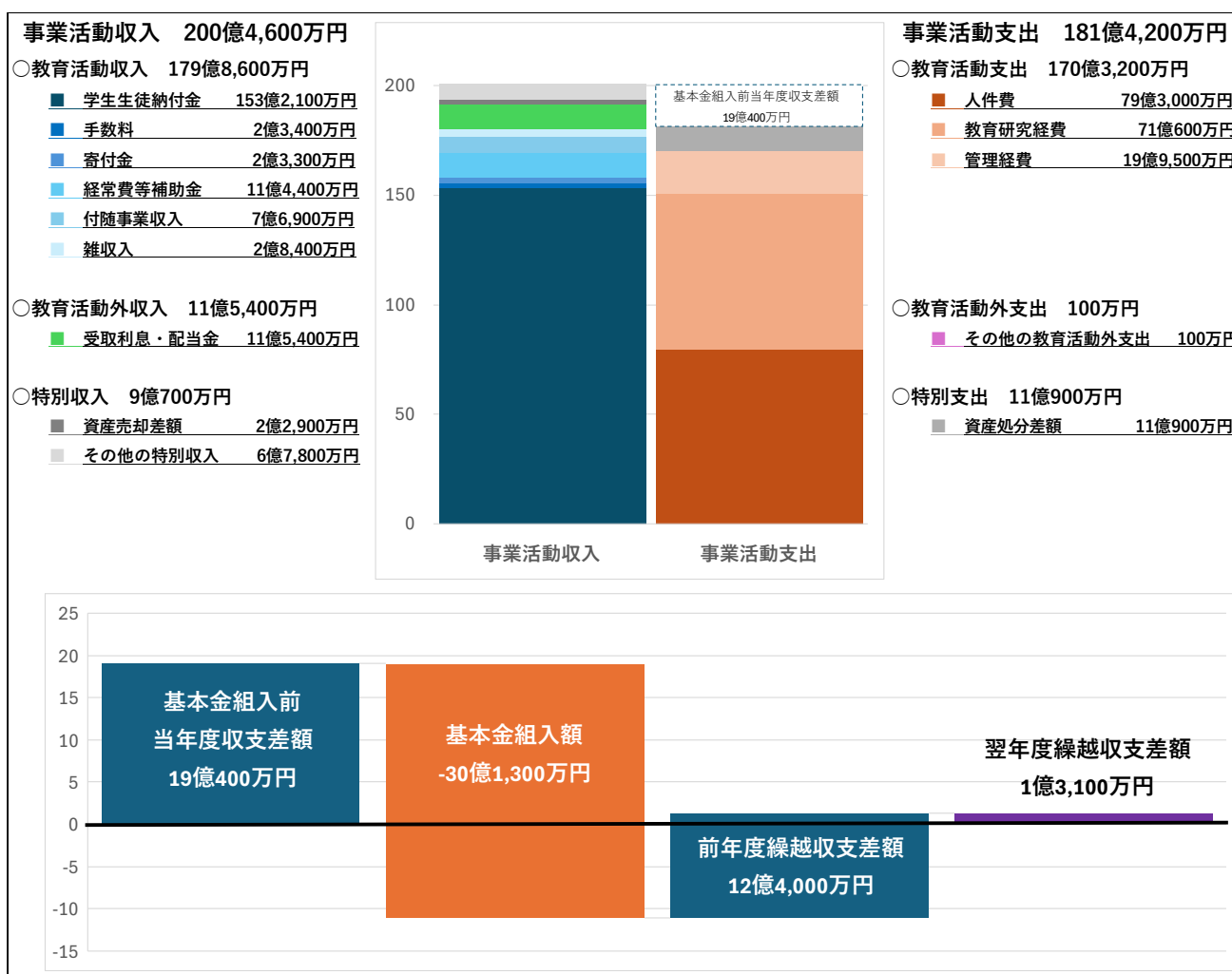
基本方針は、前年度予算比ゼロシーリングとします。

既存の業務は、過去 5 年程度遡及してその効果の検証や見直しを行い、コスト削減、業務の効率化、高等教育改革や DX を意識した新たな施策を検討します。

教育の質の向上及び研究の充実に真につながる予算編成を目指します。

学生生徒等納付金以外の外部資金（科学研究費補助金、受託事業収入、特別補助等）獲得にさらに注力します。

○令和 6 年度決算概要



(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 179 億 8,600 万円

(予算比 1 億 6,200 万円増 前年度比 1 億 8,800 万円増)

教育活動収入計は、ほとんどの科目で予算比増となり、179 億 8,600 万円となりました。

前年度比では、学生生徒等納付金、付随事業収入、寄付金が増加しています。

② 教育活動支出計 170 億 3,200 万円

(予算比 3 億 5,600 万円減 前年度比 6 億 6,200 万円増)

a. 人件費は、前年度比で教職員人件費が増加し退職金が減少した結果、予算比 3,000 万円増、

前年度比 2 億 5,500 万円増の 79 億 3,000 万円となっています。

人件費比率は 41.4%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（46.3%）に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、ほとんどの科目で予算に対して少ない執行額となり、予算比 3 億 3,700 万円減の 71 億 600 万円となりました。前年度比では、修繕費、委託費、光熱水費などの増加により 2 億 4,300 万円増となっています。

教育研究経費比率は 37.1%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（38.8%）に比べ若干低い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後ここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、広報費、委託費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 4,900 万円の減少となりました。前年度比では、広報費、旅費交通費などの増加により 1 億 6,500 万円増となっています。

管理経費比率は 10.4%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（6.4%）と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

（2）教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金などにより 11 億 5,400 万円となりました。教育活動外支出は為替差損が若干ありました。

（3）特別収支

特別収入計は、資産売却差額で 2 億 2,900 万円、現物寄付で 5,600 万円、施設設備補助金で 6 億 2,200 万円、あわせて 9 億 700 万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額で 1 億 1,900 万円、有価証券処分差額で 7,900 万円、有価証券評価差額で 9 億 1,200 万円、あわせて 11 億 900 万円となりました。

（4）事業活動収入計 200 億 4,600 万円

（予算比 1 億 8,000 万円増 前年度比 11 億 4,500 万円増）

事業活動収入計は、前年度比で 11 億 4,500 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金（8,600 万円増）及び付随事業収入（1 億 7,400 万円増）、教育活動外収入の受取利息・配当金（2 億 8,100 万円増）、特別収入の資産売却差額（2 億 2,800 万円増）及びその他の特別収入（4 億 4,900 万円増）などが増加したことによるものです。入学者の安定的確保、大学・高専機能強化支援事業の助成金への採択、受託事業収入の増加等が、各科目の増加に繋がっています。

（5）事業活動支出計 181 億 4,200 万円

（予算比 5 億 4,700 万円減 前年度比 17 億 4,600 万円増）

事業活動支出計は、前年度比で 17 億 4,600 万円の増加となっています。

主な増減の要因は、次のとおりです。

人件費	2 億 5,500 万円増
主な内訳	
職員人件費	1 億 7,500 万円増
教員人件費	1 億 5,600 万円増
退職金	1 億 3,200 万円減

教育研究経費	2 億 4,300 万円増
主な内訳 委託費	1 億 300 万円増
修繕費	7,400 万円増
光熱水費	6,100 万円増
消耗品費	1 億 4,300 万円減
管理経費	1 億 6,500 万円増
主な内訳 広報費	1 億 2,300 万円増
旅費交通費	4,000 万円増
会議渉外費	3,600 万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 19 億 400 万円

(予算比 4 億 2,700 万円増 前年度比 6 億 100 万円減)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 19 億 400 万円の収入超過（事業活動収支差額比率 9.5%）となりました。

(7) 基本金組入額 30 億 1,300 万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

1) 第 1 号基本金 組入額 15 億 7,300 万円

	事 項	組入額	除却額
①	建物	9 億 8,100 万円	
②	構築物	700 万円	
③	教育研究用機器備品	13 億 5,300 万円	7 億 1,200 万円
④	管理用機器備品	3,500 万円	600 万円
⑤	図書	1,500 万円	1 億 1,900 万円
⑥	ソフトウェア	1,800 万円	
	計	24 億 900 万円	8 億 3,600 万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

2) 第 2 号基本金 組入額 △5 億 5,900 万円

	事 項	組入額
①	校舎改修準備資金	5 億 5,900 万円
	計	5 億 5,900 万円

3) 第 3 号基本金 組入額 20 億円

	事 項	組入額
①	学術研究振興基金	20 億円
	計	20 億円

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は 11 億 900 万円の支出超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額を合わせると、1 億 3,100 万円の収入超過と

なりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

学生生徒等納付金は経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めます。そのために、教育力の一層の向上、教育環境の充実や学生への修学支援強化を進めます。また、留年・退学者数は下げ止まりとなっているため、学生支援体制の更なる充実を図っていきます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後、益々収支状況は厳しくなるとの予測から、継続的に経費削減計画を実施し、財務基盤の維持に努めてきました。

現在、大学院改組の計画が進行中ではありますが、管理経費の更なる削減を進めて積極的な財務運営を行っていきます。費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることにより、管理経費の圧縮と健全な収支状況の維持に努めます。

② 教育研究経費の見直し

令和6年度は、「情報変革科学部」「未来変革科学部」の開設や「宇宙・半導体工学科」の設置準備など、教育改革や課題に教職協働で取り組んできました。今後も引き続き教育環境の維持・向上に努めていきます。また、高等教育改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）を意識した新たな施策の展開を目指し、サービスの向上、学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開、新たな視点での業務の改善・効率化に取り組めます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも令和5年度全国大学部門（179大学）の値から算出（出典「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率	:	人件費 ÷ 経常収入
教育研究経費比率	:	教育研究経費 ÷ 経常収入
管理経費比率	:	管理経費 ÷ 経常収入
事業活動収支差額比率	:	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計

○令和6年度 財務の概要 データ編

1. 資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,310,000,000	15,321,213,700	△ 11,213,700
手数料収入	226,000,000	234,389,010	△ 8,389,010
寄付金収入	159,000,000	232,577,278	△ 73,577,278
補助金収入	1,758,000,000	1,765,852,595	△ 7,852,595
資産売却収入	2,128,000,000	2,128,936,775	△ 936,775
付随事業・収益事業収入	735,000,000	769,026,350	△ 34,026,350
受取利息・配当金収入	1,150,000,000	1,153,879,473	△ 3,879,473
雑収入	250,000,000	283,991,123	△ 33,991,123
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,010,000,000	3,031,100,894	△ 21,100,894
その他の収入	14,066,200,000	16,623,246,581	△ 2,557,046,581
資金収入調整勘定	△ 3,717,500,000	△ 4,252,127,375	534,627,375
前年度繰越支払資金	17,096,600,000	17,096,664,437	
収入の部合計	52,171,300,000	54,388,750,841	△ 2,217,450,841
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,900,400,000	7,902,450,762	△ 2,050,762
教育研究経費支出	4,882,100,000	4,544,354,721	337,745,279
管理経費支出	1,495,170,000	1,446,521,079	48,648,921
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	980,800,000	988,783,840	△ 7,983,840
設備関係支出	1,410,800,000	1,363,965,778	46,834,222
資産運用支出	19,748,200,000	19,749,172,061	△ 972,061
その他の支出	3,168,100,000	4,137,581,617	△ 969,481,617
資金支出調整勘定	△ 370,800,000	△ 565,422,195	194,622,195
翌年度繰越支払資金(予備費含む)	12,956,530,000	14,821,343,178	△ 1,864,813,178
支出の部合計	52,171,300,000	54,388,750,841	△ 2,217,450,841

2. 事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,310,000,000	15,321,213,700	△ 11,213,700
		手数料	226,000,000	234,389,010	△ 8,389,010
		寄付金	159,000,000	233,101,646	△ 74,101,646
		経常費等補助金	1,144,000,000	1,143,929,526	70,474
		付随事業収入	735,000,000	769,026,350	△ 34,026,350
		雑収入	250,000,000	283,956,683	△ 33,956,683
		教育活動収入計	17,824,000,000	17,985,616,915	△ 161,616,915
		事業活動支出の部	人件費	7,900,400,000	7,930,327,442
	教育研究経費	7,443,500,000	7,106,265,113	337,234,887	
	管理経費	2,043,970,000	1,995,415,476	48,554,524	
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	17,387,870,000	17,032,008,031	355,861,969		
教育活動収支差額			436,130,000	953,608,884	△ 517,478,884
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,150,000,000	1,153,879,473	△ 3,879,473
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,150,000,000	1,153,879,473	△ 3,879,473
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	800,000	587,054	212,946
		教育活動外支出計	800,000	587,054	212,946
	教育活動外収支差額			1,149,200,000	1,153,292,419
経常収支差額			1,585,330,000	2,106,901,303	△ 521,571,303
特別収支	収入の部	資産売却差額	228,000,000	228,936,775	△ 936,775
		その他の特別収入	664,000,000	677,774,284	△ 13,774,284
		特別収入計	892,000,000	906,711,059	△ 14,711,059
	支出の部	資産処分差額	1,000,000,000	1,109,377,033	△ 109,377,033
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,000,000,000	1,109,377,033	△ 109,377,033
	特別収支差額			△ 108,000,000	△ 202,665,974
基本金組入前当年度収支差額(予備費含む)			1,477,330,000	1,904,235,329	△ 426,905,329
基本金組入額合計			△ 2,902,000,000	△ 3,013,488,393	111,488,393
当年度収支差額			△ 1,424,670,000	△ 1,109,253,064	△ 315,416,936
前年度繰越収支差額			1,240,500,000	1,240,456,308	43,692
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 184,170,000	131,203,244	△ 315,373,244

(参考)

事業活動収入計	19,866,000,000	20,046,207,447	△ 180,207,447
事業活動支出計	18,388,670,000	18,141,972,118	246,697,882

3. 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

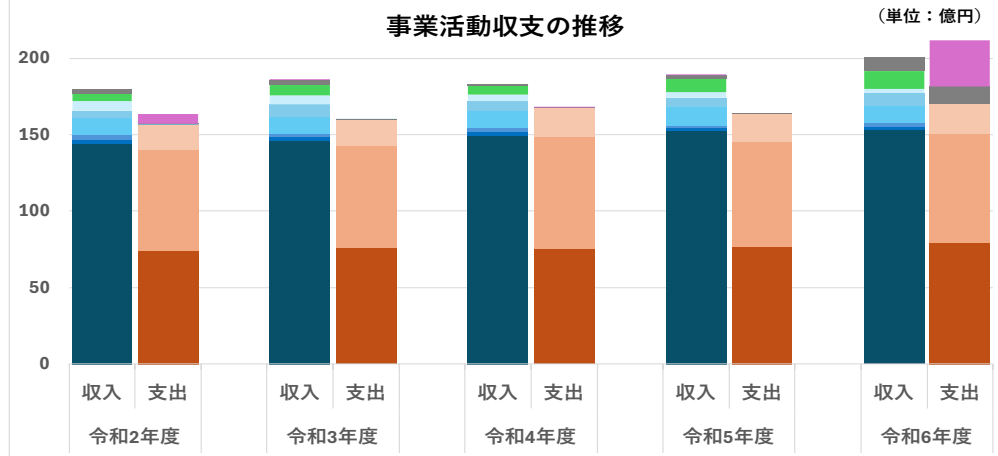
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	114,104,578,255	110,921,286,017	3,183,292,238
有形固定資産	57,547,822,719	58,334,399,993	△ 786,577,274
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	41,415,266,172	42,447,784,531	△ 1,032,518,359
構築物	1,609,283,729	1,925,340,069	△ 316,056,340
教育研究用機器備品	3,293,461,248	2,620,570,693	672,890,555
管理用機器備品	88,191,543	80,024,465	8,167,078
図書	1,741,554,311	1,844,756,363	△ 103,202,052
車両	56,698,220	72,556,376	△ 15,858,156
特定資産	51,083,325,790	48,342,551,820	2,740,773,970
第2号基本金引当特定資産	3,683,325,790	4,242,551,820	△ 559,226,030
第3号基本金引当特定資産	12,000,000,000	10,000,000,000	2,000,000,000
退職給与引当特定資産	3,000,000,000	3,500,000,000	△ 500,000,000
減価償却引当特定資産	32,300,000,000	30,500,000,000	1,800,000,000
国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	5,473,429,746	4,244,334,204	1,229,095,542
ソフトウェア	92,142,556	126,378,648	△ 34,236,092
長期貸付金	314,565,004	319,264,372	△ 4,699,368
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	5,001,287,586	3,740,756,584	1,260,531,002
預託金	7,684,840	184,840	7,500,000
流動資産	15,653,756,938	17,611,082,841	△ 1,957,325,903
現金預金	14,821,343,178	17,096,664,437	△ 2,275,321,259
未収入金	784,826,825	442,285,513	342,541,312
前払金	47,586,935	72,132,891	△ 24,545,956
資産の部合計	129,758,335,193	128,532,368,858	1,225,966,335
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,234,463,444	3,206,586,764	27,876,680
退職給与引当金	3,234,463,444	3,206,586,764	27,876,680
流動負債	3,764,620,900	4,470,766,574	△ 706,145,674
未払金	494,597,454	783,041,094	△ 288,443,640
前受金	3,035,210,270	3,471,521,646	△ 436,311,376
預り金	234,813,176	216,203,834	18,609,342
負債の部合計	6,999,084,344	7,677,353,338	△ 678,268,994
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	122,628,047,605	119,614,559,212	3,013,488,393
第1号基本金	105,952,721,815	104,380,007,392	1,572,714,423
第2号基本金	3,683,325,790	4,242,551,820	△ 559,226,030
第3号基本金	12,000,000,000	10,000,000,000	2,000,000,000
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	131,203,244	1,240,456,308	△ 1,109,253,064
翌年度繰越収支差額	131,203,244	1,240,456,308	△ 1,109,253,064
純資産の部合計	122,759,250,849	120,855,015,520	1,904,235,329
負債及び純資産の部合計	129,758,335,193	128,532,368,858	1,225,966,335

4. 財務状況の推移(令和2年度～令和6年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書

(単位:百万円)



事業活動収入

■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 経常費等補助金 ■ 付随事業収入 ■ 雑収入
■ 教育活動外収入 ■ 特別収入 ■ 基本金取崩額

事業活動支出

■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費
■ 教育活動外支出 ■ 特別支出 ■ 基本金組入額

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,384	14,610	14,910	15,236
		手数料	283	258	252	223
		寄付金	376	233	298	157
		経常費等補助金	1,068	1,099	1,078	1,191
		付随事業収入	443	778	666	595
		雑収入	618	577	407	397
		教育活動収入計	17,172	17,557	17,610	17,798
	事業活動支出の部	人件費	7,415	7,607	7,580	7,676
		教育研究経費	6,608	6,681	7,269	6,863
		(内減価償却額)	(2,604)	(2,552)	(2,516)	(2,582)
		管理経費	1,661	1,710	1,936	1,830
		(内減価償却額)	(723)	(632)	(635)	(546)
		徴収不能額等	1	1	0	0
		教育活動支出計	15,686	15,999	16,786	16,370
		教育活動収支差額	1,486	1,558	825	1,428
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	511	489	569	873
		その他の教育活動外収入	0	209	0	0
		教育活動外収入計	511	698	569	873
	支出の活動の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	511	698	569	873
経常収支差額		1,997	2,255	1,394	2,302	2,107
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	72	232	23	1
		その他の特別収入	229	99	122	229
		特別収入計	302	331	145	230
	支出の活動の部	資産処分差額	4	5	8	26
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	4	5	8	26
		特別収支差額	298	326	137	204
基本金組入前当年度収支差額		2,295	2,582	1,531	2,506	1,904
基本金組入額合計		△ 660	0	△ 5	0	△ 3,013
当年度収支差額		1,634	2,582	1,526	2,506	△ 1,109
前年度繰越収支差額		△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240
基本金取崩額		0	47	0	50	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131
(参考)						
事業活動収入計		17,984	18,585	18,324	18,901	20,046
事業活動支出計		15,690	16,004	16,794	16,396	18,142

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<事業活動収支の状況>

令和6年度の事業活動収入計は前年度比11.4億円増の200.5億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金及び付随事業収入、教育活動外収入の受取利息・配当金、特別収入の資産売却差額及びその他の特別収入などが増加したことによるものです。

学生納付金は153.2億円で、前年度より0.9億円増額となっています。経常収入に対する比率は80.1%です。

手数料は、前年度比で0.1億円の増額となりました。

寄付金は、前年度比で0.8億円の増額となりました。

経常費等補助金は、国庫補助金が主になります。前年度決算の収入超過による私立大学等経常費補助金の減額等により、前年度比で0.5億円の減額となりました。

付随事業収入は、主に学生寮の補助活動収入と受託研究の受託事業収入による収入です。受託事業収入の増加により、1.7億円の増額となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金などが減少したことにより1.1億円の減額となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金の増加により2.8億円の増額となりました。

特別収入は、前年度採択された大学・高専機能強化支援事業の助成金により、施設設備補助金が4.3億円増加し、加えて資産売却差額が2.3億円増加したことにより、全体では6.8億円の増額となっています。

一方、事業活動支出計は181.4億円で前年度比17.5億円の増額となりました。

人件費は、教職員人件費が増加し、退職金が減少した結果、前年度比で2.5億円の増額となっています。

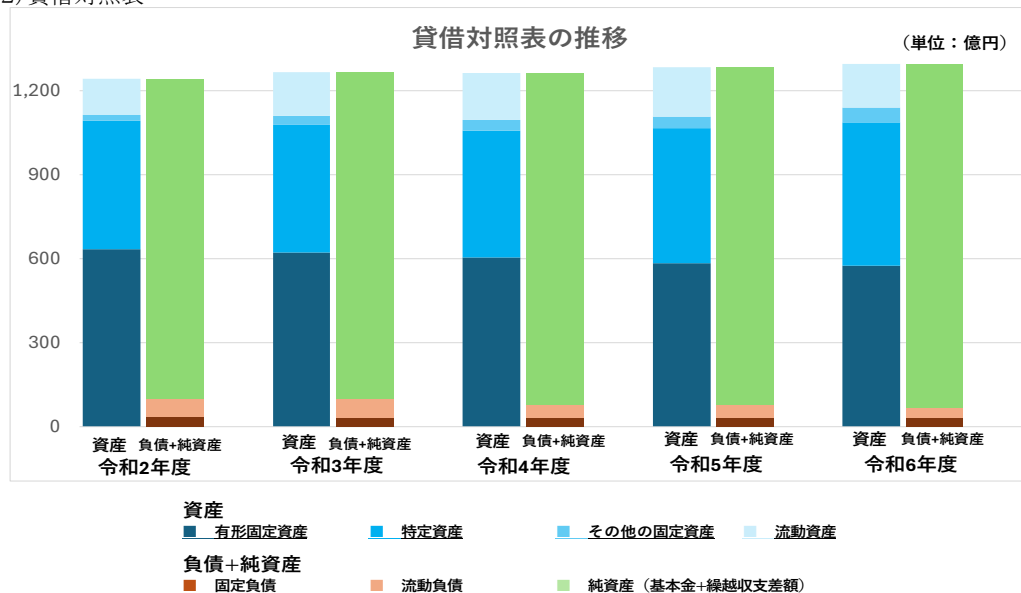
教育研究経費は、消耗品費や減価償却額などが減少したものの、修繕費や委託費、光熱水費などの増加により、前年度比で2.4億円の増額となりました。

管理経費は、会議渉外費などが減少したものの、広報費や旅費交通費などの増加により、前年度比で1.6億円の増額となりました。

教育活動外支出は、為替差損により増額となりました。

特別支出は、図書処分差額1.2億円、有価証券処分差額0.8億円、有価証券評価差額9.1億円の発生により、全体では11.1億円の増額となっています。

(2) 貸借対照表



(単位: 百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	111,303	111,045	109,543	110,921	114,105
有形固定資産	63,503	62,196	60,452	58,334	57,548
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	46,747	44,723	44,397	42,448	41,415
構築物	2,745	2,505	2,256	1,925	1,609
教育研究用機器備品	2,461	2,439	2,445	2,621	3,293
管理用機器備品	295	198	104	80	88
図書	1,819	1,835	1,847	1,845	1,742
車両	92	75	62	73	57
建設仮勘定	—	1,078	0	—	—
特定資産	45,864	45,784	45,454	48,343	51,083
第2号基本金引当特定資産	4,958	3,880	3,354	4,243	3,683
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000
退職給与引当特定資産	3,000	3,000	3,000	3,500	3,000
減価償却引当特定資産	27,500	28,500	29,000	30,500	32,300
国際交流支援基金引当特定資産	100	100	100	100	100
PCB処理引当特定資産	306	303	0	—	—
その他の固定資産	1,936	3,065	3,636	4,244	5,473
ソフトウェア	194	183	170	126	92
長期貸付金	282	298	310	319	315
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	1,402	2,526	3,098	3,741	5,001
預託金	0	0	0	0	8
流動資産	13,061	15,634	16,792	17,611	15,654
現金預金	12,610	15,082	16,324	17,097	14,821
未収入金	392	476	377	442	785
前払金	59	77	91	72	48
資産の部合計	124,365	126,679	126,334	128,532	129,758
固定負債	3,256	3,227	3,243	3,207	3,234
退職給与引当金	3,256	3,227	3,243	3,207	3,234
流動負債	6,872	6,633	4,742	4,471	3,765
前受金	6,023	5,764	3,837	3,472	3,035
未払金他	848	869	905	999	729
負債の部合計	10,127	9,860	7,985	7,677	6,999
基本金	119,707	119,659	119,664	119,615	122,628
第1号基本金	103,756	104,787	105,318	104,380	105,953
第2号基本金	4,958	3,880	3,354	4,243	3,683
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000
第4号基本金	992	992	992	992	992
繰越収支差額	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131
翌年度繰越収支差額	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131
純資産の部合計	114,237	116,819	118,349	120,855	122,759
負債及び純資産の部合計	124,365	126,679	126,334	128,532	129,758

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

＜資産と負債の状況＞

令和6年度の資産総額は1,298億円、負債総額は70億円で、純資産（基本金＋繰越収支差額）は、1,228億円となっています。純資産は令和2年度比で85億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は令和2年度比で60億円減少しています。これは、主に建物の減価償却によるものです。令和6年度は大学・高専機能強化支援事業の助成金による津田沼校舎及び新習志野校舎の基幹LAN更改、津田沼校舎の教育環境整備、千種校地の管理棟の取壊し等を行いました。

特定資産は、前年度比で27億円の増加となっています。特定資産の使用及び組入と入替を行いました。

第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の改修や教育環境整備を行っていくための資金です。

令和6年度は、新習志野校舎の空調用熱源の更新を始めとした各所改修工事のため取崩を行いました。

第3号基本金引当特定資産は、今後の学術研究及び国際交流等の発展に備えるため、学術研究振興基金に20億円を組入れた結果、内訳が教育研究基金60億円、学術研究振興基金40億円、奨学助成基金20億円となりました。

その他の固定資産のソフトウェアは、事務用ソフトウェアの機能追加と減価償却を行いました。

一方、負債については、借入金の残高がゼロとなっています。

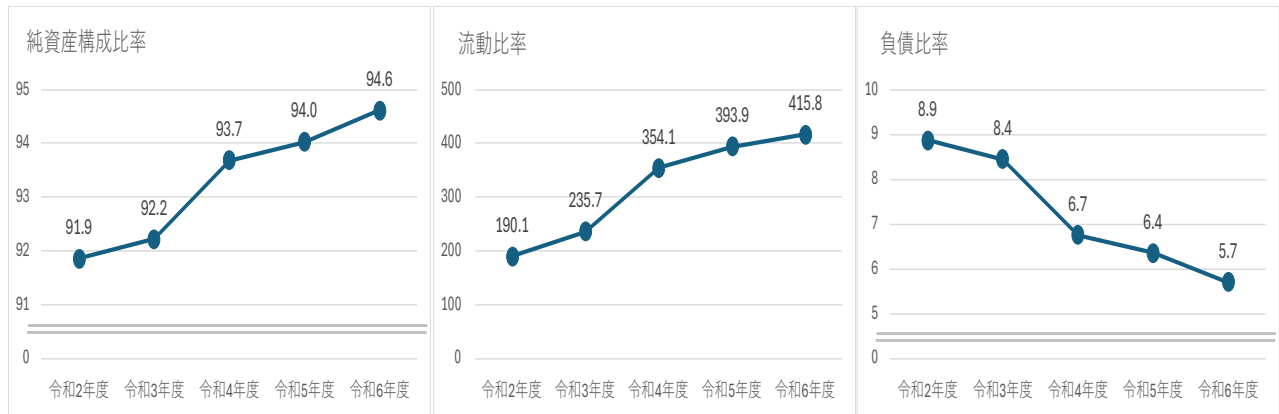
固定負債の退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

流動負債の前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。学生納付金納入時期の繰り下げの影響が続き、4億円の減少となっています。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①純資産構成比率	91.9%	92.2%	93.7%	94.0%	94.6%
②繰越収支差額構成比率	-4.4%	-2.2%	-1.0%	1.0%	0.1%
③固定比率	97.4%	95.1%	92.6%	91.8%	92.9%
④固定長期適合率	94.7%	92.5%	90.1%	89.4%	90.6%
⑤流動比率	190.1%	235.7%	354.1%	393.9%	415.8%
⑥総負債比率	8.1%	7.8%	6.3%	6.0%	5.4%
⑦負債比率	8.9%	8.4%	6.7%	6.4%	5.7%
⑧前受金保有率	209.4%	261.7%	425.4%	492.4%	488.3%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	102.5%	106.3%	105.6%	108.9%	105.5%
⑪運用資産余裕比率(年)	3.8	3.9	3.8	4.2	4.1

※①～⑪の計算式は次のとおり

①純資産構成比率

②繰越収支差額構成比率

③固定比率

④固定長期適合率

⑤流動比率

⑥総負債比率

⑦負債比率

⑧前受金保有率

⑨基本金比率

⑩積立率

⑪運用資産余裕比率

純資産 / (総負債 + 純資産)

繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)

固定資産 / 純資産

固定資産 / (純資産 + 固定負債)

流動資産 / 流動負債

総負債 / 総資産

総負債 / 純資産

現金預金 / 前受金

基本金 / 基本金要組入額

運用資産^{※1} / 要積立額^{※2}

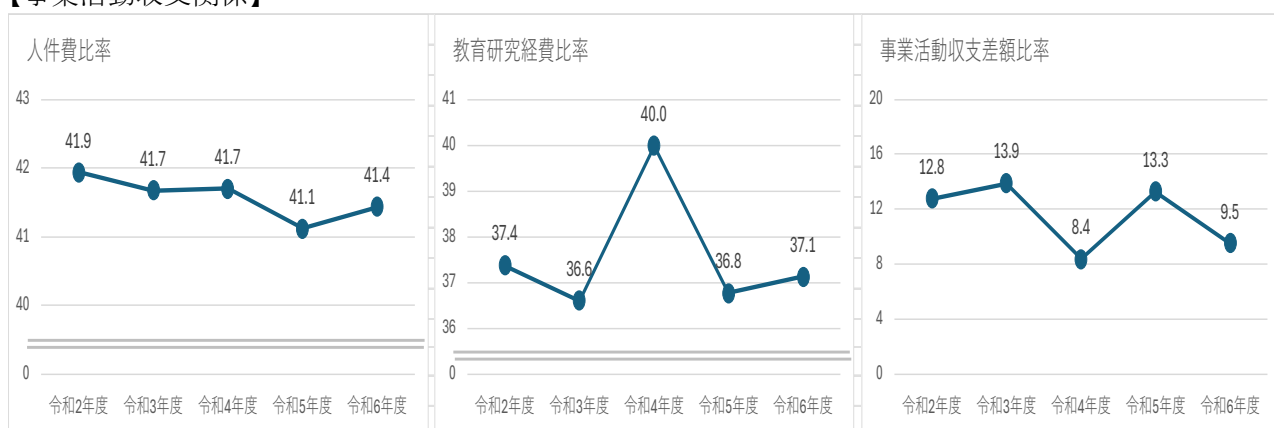
(運用資産^{※1} - 外部負債^{※3}) / 経常支出

※1: 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※2: 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

※3: 外部負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 未払金

【事業活動収支関係】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①人件費比率	41.9%	41.7%	41.7%	41.1%	41.4%
②教育研究経費比率	37.4%	36.6%	40.0%	36.8%	37.1%
③管理経費比率	9.4%	9.4%	10.6%	9.8%	10.4%
④事業活動収支差額比率	12.8%	13.9%	8.4%	13.3%	9.5%
⑤学生生徒等納付金比率	81.3%	80.0%	82.0%	81.6%	80.1%
⑥寄付金比率	3.0%	1.7%	2.1%	1.0%	1.4%
⑦補助金比率	6.3%	6.0%	6.1%	7.3%	8.8%
⑧基本金組入率	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
⑨経常収支差額比率	11.3%	12.4%	7.7%	12.3%	11.0%
⑩教育活動収支差額比率	8.7%	8.9%	4.7%	8.0%	5.3%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率

②教育研究経費比率

③管理経費比率

④事業活動収支差額比率

⑤学生生徒等納付金比率

⑥寄付金比率

⑦補助金比率

⑧基本金組入率

⑨経常収支差額比率

⑩教育活動収支差額比率

人件費 / 経常収入

教育研究経費 / 経常収入

管理経費 / 経常収入

基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計

学生生徒等納付金 / 経常収入

寄付金^{※1} / 事業活動収入計

※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む

補助金^{※2} / 事業活動収入計

※2: 特別収支の施設設備補助金を含む

基本金組入額合計 / 事業活動収入計

経常収支差額 / 経常収入

教育活動収支差額 / 教育活動収入計

<主な財務比率の推移>

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみることができます。

外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。

また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや大学・高専機能強化支援事業の助成金による環境整備を行ったこと、将来計画のために特定資産への繰り入れを行っていることにより、固定資産が増加しており、固定比率は高水準で推移しています。

この他、負債比率が低く積立率が高いこと、運用資産余裕比率が良好な水準で推移していることなどから、本学が健全な財務状況であることが確認できます。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は41.4%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(46.3%)に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は37.1%と前年度より若干増加しており、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(38.8%)と比べ若干低い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に比べ事業活動支出が大幅に増加したことにより、昨年度に比べて減少しています。教育活動収支差額比率は良好な値で推移しており、収支構造が健全であることが確認できます。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支状況の維持に努めていきます。